

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6460 URL <https://www.segasammy.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 里見 治紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理本部長 (氏名) 大脇 洋一 (TEL) 03-6864-2400  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家向け )

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	271,979	14.9	38,222	17.0	40,138	20.2	32,846	11.5
2022年3月期第3四半期	236,752	12.6	32,668	141.5	33,393	165.6	29,456	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 34,773百万円( 8.9%) 2022年3月期第3四半期 31,926百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	148.76	148.08
2022年3月期第3四半期	125.39	124.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	469,469	314,045	66.8
2022年3月期	435,492	292,637	67.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 313,593百万円 2022年3月期 292,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	21.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	381,500	18.9	45,000	40.4	46,000	38.0	31,500	△14.9	142.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	241,229,476株	2022年3月期	266,229,476株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	20,474,493株	2022年3月期	43,307,930株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	220,801,887株	2022年3月期3Q	234,913,033株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2023年2月9日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(映像並びに音声)については、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	前年同期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	236,752	271,979	35,226	14.9
営業利益	32,668	38,222	5,554	17.0
経常利益	33,393	40,138	6,745	20.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	29,456	32,846	3,390	11.5
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	125.39	148.76	23.37	18.6

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境としては、コンシューマ分野におきまして、グローバルでのゲーム市場は、ゲームコンテンツやサービスのデジタル化に伴い、プラットフォームが拡大・多様化するとともに、パッケージ販売やダウンロードコンテンツ販売、F2P、サブスクリプションサービス等による収益機会の多様化や、販売期間の長期化等、市場環境は大きく変化し続けております。足元では、社会経済活動の正常化に伴う消費行動変化の影響を受け、市場動向には落ち着きが見られるものの、今後もグローバルでのゲーム市場の活性化や成長に期待が高まっています。アミューズメント機器市場につきましては、プライズカテゴリーが好調に推移し市場全体を牽引しておりますが、足元ではサプライチェーンの混乱や円安に起因した原材料の高騰による影響が顕在化しております。

遊技機業界におきましては、パチンコ機については複数の人気タイトルが牽引する形で、根強い稼働を維持しております。パチスロ機については規制見直しに対応した6.5号機に加え、2022年11月よりスマートパチスロの導入が開始されており、稼働水準の上昇に大きく貢献しております。2023年4月からはスマートパチンコが導入される予定であり、更なる需要拡大が期待されます。

リゾート業界におきましては、引き続きインバウンドは渡航制限の影響を受けております。国内においては当第3四半期連結会計期間において新型コロナウイルス感染症が再拡大したものの、同期間において政府及び自治体による緊急事態宣言等の発出が無かったことから、個人客を中心に旅行需要の回復が見られました。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は271,979百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は38,222百万円（前年同期比17.0%増）、経常利益は40,138百万円（前年同期比20.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32,846百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

	前年同期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	177,852	210,451	32,598	18.3
セグメント間売上高	489	231	—	—
売上高合計	178,342	210,683	32,340	18.1
経常利益	36,848	41,581	4,732	12.8

コンシューマ分野におきましては、フルゲームにおいて、新作タイトルとして『ソニックフロンティア』、『ペルソナ5 ザ・ロイヤル』リマスター版、『Football Manager 2023』等を販売し、販売本数は2,075万本（前年同期は2,197万本の販売）となりました。『ソニックフロンティア』については2022年12月末時点で世界販売本数が290万本を突破し、順調な滑り出しとなりました。一方、リピートタイトルは軟調に推移いたしました。F2Pにおいては、既存タイトル『プロジェクトセカイ カラフルステージ！ feat. 初音ミク』が引き続き好調に推移いたしました。

アミューズメント機器分野におきましては、UFOキャッチャー®シリーズやプライズ等を中心に販売いたしました。

映像・玩具分野におきましては、映像において、映像制作や配信に伴う収入等を計上し、玩具において、『カードできせかえ！ すみっこぐらしPhone』等の新製品や定番製品を販売いたしました。

以上の結果、売上高は210,451百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益は41,581百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

## 《遊技機事業》

	前年同期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	51,849	52,194	344	0.7
セグメント間売上高	213	357	—	—
売上高合計	52,063	52,552	488	0.9
経常利益	6,025	7,359	1,333	22.1

パチスロ機におきましては、『パチスロ甲鉄城のカバネリ』や『パチスロ幼女戦記』等の6.5号機が好調に推移し、63千台の販売（前年同期は48千台の販売）となりました。特に2022年7月に発売した『パチスロ甲鉄城のカバネリ』については高水準の稼働を維持しており、引き続き追加販売を実施しております。パチンコ機におきましては、『P七つの大罪2』等の販売を行い、48千台の販売（前年同期は64千台の販売）となりました。

以上の結果、売上高は52,194百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益は7,359百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

## 《リゾート事業》

	前年同期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	6,682	8,703	2,020	30.2
セグメント間売上高	134	62	—	—
売上高合計	6,817	8,765	1,948	28.6
経常利益	△4,645	△2,806	1,838	—

リゾート事業におきましては、『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、政府や独自の観光需要喚起策が寄与し、当第3四半期連結累計期間の施設利用者数が新型コロナウイルス感染症拡大前の2020年3月期第3四半期連結累計期間を上回る等、個人客を中心に需要の高さが見られました。

海外におきましては、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が運営する『パラダイスシティ』において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各国の渡航制限の影響等により、2022年1月～9月のドロップ額（チップ購入額）が新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年1月～9月と比較して26.3%、カジノ来場者数は31.8%となる等、引き続き低調に推移いたしました。一方で、日本人VIP客によるドロップ額については、2022年6月以降渡航制限の一部緩和に伴い回復が見られ、10月以降については新型コロナウイルス感染症拡大前を超える水準で推移しております。

※PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. は12月決算のため3ヶ月遅れで計上

以上の結果、売上高は8,703百万円（前年同期比30.2%増）、経常損失は2,806百万円（前年同期は経常損失4,645百万円）となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表した通期連結業績予想を修正いたしました。詳細については、2023年2月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	152,459	147,614
受取手形、売掛金及び契約資産	38,952	51,961
商品及び製品	9,336	15,968
仕掛品	42,145	57,384
原材料及び貯蔵品	16,044	23,371
その他	29,174	29,994
貸倒引当金	△323	△326
流動資産合計	287,789	325,968
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,522	18,561
その他(純額)	41,836	42,285
有形固定資産合計	60,358	60,846
無形固定資産		
のれん	3,460	2,734
その他	9,722	9,816
無形固定資産合計	13,183	12,551
投資その他の資産		
投資有価証券	40,699	38,805
その他	33,850	31,695
貸倒引当金	△387	△398
投資その他の資産合計	74,161	70,102
固定資産合計	147,703	143,500
資産合計	435,492	469,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,455	32,697
短期借入金	10,000	—
未払法人税等	2,069	3,493
引当金	9,688	5,308
資産除去債務	199	—
その他	40,572	46,855
流動負債合計	86,986	88,354
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	32,000	42,000
退職給付に係る負債	4,395	4,393
資産除去債務	2,560	2,604
解体費用引当金	420	420
その他	6,492	7,652
固定負債合計	55,869	67,069
負債合計	142,855	155,423
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	117,689	72,240
利益剰余金	224,684	248,748
自己株式	△77,886	△37,248
株主資本合計	294,440	313,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,270	1,955
繰延ヘッジ損益	△33	583
土地再評価差額金	△1,109	△1,109
為替換算調整勘定	41	1,690
退職給付に係る調整累計額	△3,199	△3,220
その他の包括利益累計額合計	△2,028	△101
新株予約権	176	397
非支配株主持分	49	55
純資産合計	292,637	314,045
負債純資産合計	435,492	469,469



## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	236,752	271,979
売上原価	137,321	155,835
売上総利益	99,430	116,143
販売費及び一般管理費	66,762	77,920
営業利益	32,668	38,222
営業外収益		
受取利息	84	204
受取配当金	123	515
投資事業組合運用益	2,330	1,610
為替差益	664	1,526
その他	458	542
営業外収益合計	3,660	4,399
営業外費用		
支払利息	217	230
持分法による投資損失	1,767	1,140
支払手数料	79	111
投資事業組合運用損	304	560
その他	566	441
営業外費用合計	2,935	2,483
経常利益	33,393	40,138
特別利益		
固定資産売却益	1,988	3
投資有価証券売却益	16	—
関係会社株式売却益	698	—
その他	51	—
特別利益合計	2,754	3
特別損失		
固定資産売却損	5	0
減損損失	390	181
関係会社株式売却損	—	96
新型コロナウイルス感染症による損失	111	—
火災損失	—	60
その他	47	7
特別損失合計	555	345
税金等調整前四半期純利益	35,592	39,796
法人税、住民税及び事業税	6,322	7,219
法人税等調整額	△181	△271
法人税等合計	6,140	6,947
四半期純利益	29,451	32,849
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,456	32,846
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	2

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	△325
繰延ヘッジ損益	△14	—
為替換算調整勘定	1,413	844
退職給付に係る調整額	297	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	604	1,432
その他の包括利益合計	2,474	1,923
四半期包括利益	31,926	34,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,930	34,774
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2022年5月24日付で25,000,000株を消却いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ45,480百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(リース(米国会計基準Topic842)の適用)

米国会計基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、米国会計基準Topic842「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。米国会計基準Topic842の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	エンタテインメント コンテンツ事業	遊技機事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	177,852	51,849	6,682	236,385	366	236,752
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	489	213	134	838	△838	—
計	178,342	52,063	6,817	237,224	△471	236,752
セグメント利益又は損失(△)	36,848	6,025	△4,645	38,229	△4,836	33,393

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△4,836百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,837百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	エンタテインメント コンテンツ事業	遊技機事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	210,451	52,194	8,703	271,349	629	271,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	357	62	651	△651	—
計	210,683	52,552	8,765	272,001	△22	271,979
セグメント利益又は損失(△)	41,581	7,359	△2,806	46,134	△5,995	40,138

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△5,995百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,997百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。